

# 衆議院安全保障委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 26 日（火）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 青山周平君（自民）

補欠選任 理事 星野剛士君（自民）（理事青山周平君今 26 日理事辞任につきその補欠）

## 2 国の安全保障に関する件

- ・林外務大臣、岸防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）宮澤博行君（自民）、吉田宣弘君（公明）、篠原豪君（立民）、徳永久志君（立民）、太栄志君（立民）、掘井健智君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 宮澤博行君（自民）

#### （1）ミサイル防衛

ア 米国による G P I（グライド・フェーズ・インターセプター（滑空段階迎撃ミサイル））研究開発への我が国の参加についての岸防衛大臣の見解

イ イージス・システム搭載艦の整備についての防衛省の見解

#### （2）拡大抑止に関する日米の閣僚及び首脳レベルによる協議の具体的内容

#### （3）台湾有事

ア 米国が台湾関係法に基づいて台湾を救援することについての政治レベルでの確証の有無

イ 中国軍が我が国の領空・領海に接近することが想定されている中における、有事等の対処時に下す政治決断の準備状況

ウ 尖閣諸島における領空・領海侵犯への対処を検討することについての岸防衛大臣の見解

### 吉田宣弘君（公明）

#### （1）国境離島及びそのうちの有人島の数並びに有人・無人両方の国境離島の重要性についての内閣府の認識

#### （2）我が国領海・領空の警戒監視

ア 領海・領空への侵入を早期に察知して国境離島を守るための防衛省・自衛隊の任務遂行状況

イ 警戒監視能力を向上させるための防衛省の研究開発の取組

#### （3）サイバー攻撃

ア サイバー攻撃への備えに対する防衛省の取組

イ 相手方の侵略行動を妨害するためのサイバー能力についての防衛省の認識及びその能力構築に向けた取組

ウ 外部人材の登用を含むサイバー人材の育成・確保についての防衛省の認識

### 篠原豪君（立民）

#### （1）核共有

ア N A T O 型の核共有が核兵器不拡散条約（N P T）に違反するか否か及び違反しないとする場合の理由についての林外務大臣の認識

イ 核共有を行えば核兵器が事実上拡散するとの指摘に対する林外務大臣の見解

- ウ 米国の戦術核兵器を日米で共有し我が国に配備した場合に非核三原則の「持たず」に抵触するか否か及びその理由についての林外務大臣の認識
- エ 自衛隊と米軍の指揮権の独立が現在も維持されているかどうかについての岸防衛大臣の見解
- オ 仮に日米で核共有を行った場合の核兵器の使用権限の所在についての林外務大臣の見解
- カ 核兵器廃絶を訴えてきた我が国が仮に核共有の制度を採用した場合の外交的な影響についての林外務大臣の見解
- (2) 敵基地攻撃能力（反撃能力）
  - ア 地下シェルターで防護されているミサイル発射拠点や指揮統制機能を破壊するには巡航ミサイルでは困難であり、破壊力のあるミサイルによらなければ、自民党の提言にある「反撃能力」とはならないのではないかとの指摘に対する岸防衛大臣の見解
  - イ 地下シェルターで防護されている指揮統制機能を破壊するために必要と考えられる兵器
  - ウ 仮に我が国が反撃能力を保有すれば、「盾と矛」と言われる日米の役割分担を変更することになるとの指摘についての岸防衛大臣の認識
  - エ 国家安全保障戦略等の改定により日米関係が「物と人との協力」の域を超えた場合には、日米地位協定を改定する必要があるのではないかとの指摘に対する林外務大臣の認識
- (3) 米国の拡大抑止
  - ア 我が国が望まない米国による核兵器の使用を防ぐことが可能か否かについての林外務大臣の見解
  - イ 日米拡大抑止協議（E D D）における核作戦に関する実質的な調整方法の有無
- (4) インドが自衛隊機の受入れを拒否したことを受けた、ウクライナ避難民支援のための物資輸送計画の再検討の状況及びインドへの働きかけの取組

#### 徳永久志君（立民）

- (1) ミャンマー情勢
  - ア ミャンマー国軍によるクーデター発生から1年が経過した同国の現状に対する林外務大臣の認識
  - イ ミャンマー国軍に対し事態改善を促すための我が国の対応
  - ウ 2021年3月28日に山崎統合幕僚長が発表した各国参謀長等による共同声明の内容及び意図
  - エ ミャンマー国軍に対する国際社会の対応
- (2) 防衛省・自衛隊によるミャンマー国軍からの留学生の受入れ
  - ア これまで防衛省が受け入れた留学生の数及び教育・研修等に要した費用
  - イ 軍事クーデター発生後に受け入れた留学生の数
  - ウ イの留学生に対する教育・訓練の内容
  - エ 国際社会からミャンマー国軍への非難がある中でイの留学生を在籍させ続けている理由についての岸防衛大臣の見解
  - オ ミャンマー市民への武力弾圧を行っている軍の幹部候補生を留学生として受け入れ、文民統制や民主主義の在り方を教えている事実の有無
  - カ 市民を弾圧し、国際社会から非難を受けているミャンマー国軍の幹部候補生の人材育成に我が国が手を貸しているのではないかとの指摘についての岸防衛大臣の見解
  - キ 留学生の帰国後の就任ポスト及び教育成果の發揮状況の把握の有無並びに教育の成果が見られた好事例
  - ク 我が国が国民の税金を投じてミャンマー市民に銃口を向ける者を育成している可能性が否定できないとの考えに対する岸防衛大臣の見解
  - ケ 軍事クーデター発生後にニュージーランドやオーストラリアが留学生の受入れを停止している中で我が国がこれを継続している理由
  - コ 令和4年度における留学生の受入れの有無
  - サ 留学生の受入れ継続はミャンマー国軍を非難している日本政府の立場と矛盾するとの考えに対する

- る岸防衛大臣の見解
- シ 留学生の受入れ停止が我が国の国益につながるとの考えに対する岸防衛大臣の見解
- (3) ウクライナ支援物資を輸送する自衛隊機のインドによる着陸拒否
- ア 令和4年4月25日から同月27日にかけて山崎統合幕僚長がインドを訪問している目的
- イ 山崎統合幕僚長がインドを訪問している良いタイミングであるにもかかわらず同国が自衛隊機の着陸を拒否した理由についての林外務大臣の認識
- ウ ウクライナ情勢ではインドは一貫して中立的立場を貫いているとの考えの可否

#### 太栄志君（立民）

- (1) 防衛出動手当
- ア 2022（令和4）年3月15日の安全保障委員会において岸防衛大臣が早急に考えなければならない旨答弁した、未制定である防衛出動手当の額に関するその後の検討状況
- イ 防衛出動が発令される有事を想定していないのではないかととの考えに対する岸防衛大臣の認識
- (2) 敵基地攻撃能力（反撃能力）
- ア 島嶼防衛用に導入してきたスタンド・オフ・ミサイルの敵基地攻撃への転用可能性
- イ 2021（令和3）年度の配備を目指していたJSMの納入遅延及びLRASMの導入見送りの原因並びに今後におけるこれらの配備計画
- ウ 相手領域内の基地やミサイル発射施設等を衛星情報等から正確に特定する能力及び技術力の自衛隊の保有状況
- エ 敵基地攻撃能力を含めスピード感を持って防衛力を抜本的に強化するとして2021（令和3）年12月の岸田内閣総理大臣の所信表明演説を受けた後の同能力に関する政府内の議論及び予算規模
- (3) 国民保護体制
- ア 我が国における核シェルターの普及状況
- イ 拒否的抑止力の向上につながる核シェルターの普及を防衛省が主導すべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解
- ウ 拒否的抑止力の向上につながる地下避難施設の整備を防衛省が主導する必要性及び国民保護体制の強化全般に対する岸防衛大臣の見解

#### 掘井健智君（維新）

- (1) 憲法第9条
- ア 憲法第9条に対する岸防衛大臣の所見
- イ 必要な安全保障政策を実施する上での現憲法上の不具合に対する岸防衛大臣の見解
- (2) 自衛隊法を改正して自衛隊の警護出動の対象に原子力関連施設を加える必要性に対する岸防衛大臣の見解
- (3) グローバル戦略情報官のウクライナ情勢に係る情報分析への関与及び同国政府からの防衛省が持つインテリジェンスの供与打診の有無
- (4) 「日本版C I A」の創設の必要性に対する政府の見解
- (5) ドローンのような軍事転用が可能な市販品を防衛装備移転三原則の対象とすることの是非についての政府の見解
- (6) ウクライナ避難民への救援物資を輸送する自衛隊機の受入れをインドが拒否したことが自由で開かれたインド太平洋戦略に与える影響についての林外務大臣の所見
- (7) 国家安全保障戦略の改定に当たっての中国の位置付け及び我が国に対する脅威を明確化する必要性についての岸防衛大臣の所見
- (8) 日米間で戦略的な安全保障の価値観が共有できていないのではないかと指摘に対する岸防衛大臣

の見解

- (9) 急速に進化する北朝鮮のミサイルに対し我が国の迎撃能力が抑止力になるか否かについての政府の見解
- (10) 敵基地攻撃能力（反撃能力）
  - ア 敵基地攻撃能力の保有に関する政府の検討の見通し
  - イ 集団的自衛権を行使する中で同能力を用いる可能性
  - ウ 専守防衛との関係上、指揮統制機能等を対象とした反撃能力を保持することの是非及び従来保有できないとされてきた装備について政府の見解を変更する可能性
- (11) 緊急事態に米国の核の持ち込みを認めて日本国内に展開することが現行憲法の範囲内で可能か否かについての政府の見解
- (12) 防衛費のGDP比2%以上への増額に対する岸防衛大臣の見解
- (13) 米国が策定しているとされる第一列島線へのミサイル網の構築計画に関する政府の見解
- (14) 馬毛島へ普天間飛行場のヘリ部隊の訓練を移転することにより沖縄の基地負担を軽減する計画の有無

**齋藤アレックス君（国民）**

ウクライナ情勢等

- ア 防衛省によるウクライナへの支援状況及び同支援継続に向けた岸防衛大臣の決意
- イ ドローンの提供は食料や防護服等の提供に比べて踏み込んだ決定であるとの指摘に対する防衛省の認識
- ウ 安全保障等に関する国会審議において繰り返される「差し控える」旨の答弁は可能な限り減らし、より丁寧な説明に努めるべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解
- エ 経済状況が悪化しているウクライナに対する我が国の経済支援の取組状況及び今後の見通し
- オ 2022年2月及び3月にロシアから我が国が輸入した資源関連の取引額
- カ 西側諸国によるロシアへの経済制裁についての現状認識及び今後の我が国による経済制裁の見通し

**赤嶺政賢君（共産）**

米軍の有機フッ素化合物（PFOS等）流出による環境汚染問題

- ア 2021年12月に沖縄県及び金武町が要請した米軍キャンプ・ハンセンへの立入調査が実現しない理由及び同要請に応じないことについての米軍の説明
- イ 同年10月に在沖縄米海兵隊が発表した予備調査の結果に関するプレスリリースについての日本政府への具体的な説明内容
- ウ 米軍に対し予備調査の結果を提出させる必要性に対する岸防衛大臣の見解
- エ 米軍キャンプ・ハンセンを含め処分を行った基地及び処分量の具体的な状況を明らかにする必要性
- オ 2018年5月及び8月に発生した嘉手納飛行場でのPFOS漏出事故に関する米軍から日本政府への通報の有無
- カ 2016年以降に発生した嘉手納飛行場での燃料や泡消火剤等の有害物質漏出事故に関する米軍から日本政府への通報の件数及び内容
- キ 1997年の日米合同委員会において在日米軍の事件・事故に関する通報手続が合意されたにもかかわらず、実際には通報がほとんどなされていない理由及び同合意の改定を含め日米間で協議を行う必要性に対する林外務大臣の見解
- ク 米国防省では国内700か所の米軍基地を対象とした汚染土壌調査の詳細な実施状況を公表している事実の有無

- ケ 米国防省は地域社会との情報共有や意見交換のため、2021年7月以降四半期ごとにPFASの影響を受けた関係者との意見交換及び取組状況共有の場を設けている事実の有無
- コ 米国内と日本国内での米軍による汚染調査等の対応の違いに対する岸防衛大臣の認識及びこうした違いを踏まえての米国側との交渉の実施状況
- サ 我が国の環境法令を在日米軍にも適用し、環境汚染に関する調査を義務付けるべきとの考えに対する林外務大臣の見解